

40	都市整備局	米軍基地対策
事業概要	<p>都民生活の安全を守り、地域のまちづくりを推進するため、都内米軍基地の整理・縮小・返還に取り組むとともに、基地に起因する諸問題の解決に向け、関係機関との連携・調整を図っている。</p> <p>横田基地の軍民共用化については、日米協議を進展させるため、国に働きかける等、共用化の実現に向けた取組を行っている。</p>	
これまでの経過	<ol style="list-style-type: none"> 1 米軍基地の整理・縮小・返還 <p>昭和27年当時、都内には208か所の米軍基地があったが、都や区市町村等の多年にわたる取組を経て、順次、整理・縮小・返還が行われ、現在は、横田基地等7か所の米軍基地が所在している。最近では、令和3年9月30日に府中通信施設が全部返還された。</p> 2 国や米軍への要請活動等 <p>都として、関係省庁に、「国の施策及び予算に対する提案要求」を実施している。また、横田基地周辺5市1町や、米軍基地が所在する他の道府県とともに、国や米軍等へ要請活動を実施している。</p> 3 災害時等の米軍との連携 <ol style="list-style-type: none"> (1) 東京都総合防災訓練において、平成18年度から在日米軍各軍のヘリコプター等による支援物資搬送訓練等を実施している。 (2) 赤坂プレス・センターについて、都と在日米陸軍の間で、緊急時使用等の現地協定を締結しており、島しょからの緊急搬送等で活用している。 4 横田基地の軍民共用化の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1) 共用化に関する日米協議については、平成18年5月に「再編実施のための日米のロードマップ」に位置付けられ、日米両政府によるスタディグループにおいて検討されてきたが合意に至っていない。平成24年4月、日米首脳会談で共用化が取り上げられ、同年7月、都と国の関係省庁からなる連絡会が開催され、実務的な協議を行っている。 (2) 東京2020大会開催に伴う来訪者への対応やその後の航空需要も見据え、日米協議を進展させるよう国に働きかけを行ってきた。 (3) 平成31年1月から令和3年7月までに開催された「国と東京都の実務者協議会」において、東京2020大会期間中の横田基地の民間航空利用について協議事項として取り上げられてきた。 (4) 東京2020大会後に開催された令和4年7月の上記協議会においては、横田基地の民間航空利用が協議事項として取り上げられた。 (5) 都として、関係省庁に、「国の施策及び予算に対する提案要求」を実施している。 	

現在の進行状況	<ul style="list-style-type: none"> ○国の施策及び予算に対する提案要求活動の実施 ○渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（米軍基地所在15都道府県で構成）を通じた活動 ○横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会を通じた活動 ○基地周辺自治体と連携した国や米軍への騒音防止対策、新型コロナウイルス感染防止対策等に関する要請活動 ○横田基地の共用化に関する関係省庁等との協議及び企画調整 		
今後の見通	<ul style="list-style-type: none"> ○米軍基地の整理・縮小・返還や基地に起因する諸問題の解決に向け、関係自治体と連携し、国や米軍に働きかけていく。 ○横田基地の共用化は、首都圏の空港機能を補完し、首都圏西部地域の航空利便性の向上に資するものであり、長期的な航空需要の増加に対応するため、国に日米協議の進展を働きかけていくとともに、民間航空の利用の実現について協議していく。 		
問い合わせ先	都市整備局 基地対策部	電話	03-5388-2146